

参考：私学事業団提供データによる、本学類似の学校法人との財務データ比較

(単一学部で、かつ「その他系」学部の計64法人の平均値との比較)

法人数	学生生徒等数	171,286人	(1法人平均	2,676人)
	専任教員数	8,371人	(1法人平均	131人)
	専任職員数	4,006人	(1法人平均	63人)

	A)64法人計	B)構成比	A/64	←→	本学 H16決算
(消費収入の部)					
学生生徒等納付金	179,244	74.9	2,801		1,673
手数料	4,143	1.7	65		21
寄付金	2,894	1.2	45		17
補助金	33,560	14	524		221
資産運用収入	6,454	2.7	101		28
事業収入	3,887	1.6	61		15
雑収入	7,777	3.2	122		16
帰属収入合計	239,452	100	3,741		1,991
基本金組入額合計	-32,843	-13.7	513		36
消費収入の部合計	206,609	86.3	3,228		1,955
(消費支出の部)					
人件費	138,298	57.8	2,161		799
教育研究経費	61,116	25.5	955		821
(うち減価償却額)	23,356	9.8	365		345
管理経費	21,249	8.9	332		282
(うち減価償却額)	2,908	1.2	45		97
借入金等利息	1,865	0.8	29		0
資産処分差額	2,652	1.1	41		0
徴収不能引当金繰入額(又は徴収不能額)	339	0.1	5		4
消費支出の部合計	225,518	94.2	3,524		1,906
当年度消費収支差額	-18,910	-7.9	295		49

【参考 財務比率】

人件費 / 学生生徒等納付金	77.2%	47.8%
減価償却費計 / 学生生徒等納付金	14.7%	26.4%
教育研究経費(除く減価償却) / 学生生徒等納付金	21.1%	28.5%
管理経費(除く減価償却) / 学生生徒等納付金	10.2%	11.1%
当年度消費収支差額 / 学生生徒等納付金	-10.5%	2.9%

上表の平均値と比較した場合の本学財務比率の特徴としましては、
 人件費のウェイトが低い(上表)
 まだ開学後4年目でもあり、減価償却の負担が平均値より高い(同)
 減価償却を除く教育研究経費のウェイトも平均より高い(同)
 といった点が挙げられます。